

## 基調講演2 地域で真に求められる〈まちづくりプラットフォーム〉を目指して

一般社団法人地域力発掘サポートネット理事、目白大学教授 大西律子氏



## 研究成果を地域政策に還元する仕組みづくり

私の専門は地域計画や都市計画などで、シンクタンクで長く研究に携わった後で大学に転職しました。シンクタンク時代から行政の皆さんとは付き合いがありましたが、以前は依頼されて調査をし、報告書納品後は関われないというジレンマを抱えていました。転職後も自治体からいろいろな相談を受けますが、私の専門だけでは対処ができないことも多く、専門の違う研究者とネットワークを組んで、地域の諸課題を行政の皆さんと一緒に考える組織づくりをしようと、仲間と一緒に10年ほど前に一般社団法人を立ち上げました。

自治体から法人に相談が持ち込まれると、課題に応じて様々な研究者だけでなく、行政の方も一緒になって課題解決に向けた柔軟なプロジェクトを組んで、解決の糸口を探っていくというアプローチをしています。その中で重要視していることは、フィールドワークと対話です。行政の皆さんは目の前の仕事が山積しているので、時間的に自らが地域の中に入りこんでいくことが難しい。そこを肩がわりしたり、一緒にやっていく気運をつくったりして、行政マンを現場に連れていきます。現場の息吹を感じて、まちづくりを担っている人や企業人、地域で活動している方たちの生の声を聞く中で、政策課題解決のヒントを得ることに繋げることを意図して、フィールドワークと対話を大切にしています。これはまちづくり系の研究者が兼ね備えているスキルなので、そこを生かしながら、行政の方と一緒に対応していくことが、我々の考え方です。

地域創造研究センターは、その大型版といえるのかもしれないので、何か参考になることがあるのではないかと思います。

我々のような実践型の研究者は多くはないようにも感じています。というのは、研究者のベースにあるのは言うまでもなく研究活動があり、その成果と地域の政策や事業への還元までを担うのは難しい面があるかと感じているためです。地域創造研究センターでは、研究に関心がありつつ、研究成果を地域に還元してくれることに関心を寄せてくれる研究者などが多く集まっていく仕組みができると思います。

## 「常時接続」で意識を共有し、プロジェクト化

九州のA町におけるプラットフォームづくりの事例を紹介します。ここは人口1万人弱のまちで、政策力を高めるために、職員が日々勉強しながら行政運営しているような自治体です。その自治体の皆さんと我々のような研究者が何度もコミュニケーションを図っていく中で、いろいろな悩みを打ち明けてくれました。行政の方と研究者と一緒に考えるプラットフォームを、我々は地域 Lab (ラボ) と呼んでいます。コロナの思わぬ産物として遠隔での会議、SNS の LINE を使ったミーティングもできる時代になったので、そのインフラを活用しながら Lab を運営しています。

実際には、A町から持ち込まれるやりたいことや考えていること、迷っていることなどの相談を、Lab において政策課題として捉えて、優先順位をつけて、解決するためのプロジェクトを組み立てています。

そこでは、町民や行政マン、研究者、テーマによっては専門家や実務家、企業人にも入ってもらい、地域の政策現場と事業に還元していくことをミッションに活動しています。こうした組織体は政策現場と調査研究が乖離しないことがポイントで、A町の政策課題や職員の問題意識がプロジェクトを立ち上げる芽になります。行政の皆さんは、課題になっていることを本音で言っているのだろうかという心理的な障壁もあるはずですが、回数を重ねることで信頼関係や人間関係をつくりながら、一緒になって Lab の中で課題解決していく機運を時間をかけながら醸成してきました。

行政職員と研究者による密なコミュニケーション・意見交換のことを私たちは「常時接続」と呼んで、政策課題を共有していきます。そこからプロジェクト化していくのですが、内部だけで進めた方がいいものと、



外部の人が関わって効果が生み出せる可能性があるプロジェクトをすみ分け、優先順位をつけて Lab で解決したい課題を洗い出していきます。そこを私たちはコミュニケーションゾーンと呼んでいます。Lab でのコミュニケーションが不足した状態で、研究者の問題意識で動き出すと、自治体及び職員の当事者としての意識との乖離

が生じてしまいます。それを避けるためにも、A町では特に研究者と行政の現場とのリンケージを重視しました。

この Lab において、現在進めている 4 つのプロジェクトを紹介します。

一つは政策・事業立案に向けたヒアリング型勉強会です。これまでコミュニケーションを重ねる中で、計画づくりはコンサルに頼りがちで、政策を検討するプロセスや知見が職員にストックされていないことに対する問題意識、危機感があることを共有することができました。そこで Lab を活用して、自前で政策や計画づくりができる一歩を踏み出そうと始まったのがヒアリング型勉強会です。具体的には、町民のキーパーソンや現場の人に話を聞いたり、他の自治体の事例を視察に行ったりしています。そして、抱えている政策や事業に少しずつ落とし込んでいます。

ここで重要なことは、その結果から現行の政策事業とのすり合わせをして論点を絞り込み、課題解決の道筋を考えながら、具体的な政策や事業をどのように策定していくかというところまでを射程に入れて勉強会を運営していくことです。

二つ目は都市再生整備計画の骨子案づくりです。都市再生整備計画は、いろいろな国の予算を活用できる上、自治体の想像力とクリエイティビティが求められます。そこで、自分たちで計画の骨子案と、我々がシナリオと呼んでいるアクションプログラムまでつくっていく予定です。計画通りには動かないことがありますが、自らつくることでこだわりも出てくるし、計画

を動かしていくエネルギーにも繋がっています。

そのために何をしてきたかという、過去の計画づくりを担った人たちにヒアリングを行って、うまくいったことや失敗したことをあぶり出しながら次期計画の策定に結びつけるべく検討を重ねています。歴代担当者のヒアリングは、我々のような第三者が入ることで先人の知見の意図や言葉にならない思い等を共有する場として機能しており、それを踏まえたワークショップを通して、過去を振り返り、今後の計画に有益となることを抽出しています。

三つ目は、都市計画マスタープランの中にある中心市街地の緑化による景観形成です。これは、A町で模索している公民連携のカタチを体得するきっかけとなることを意図したものです。

ここでは頭で考えることを止めて、実際にプロジェクトを動かしながら考えていくことにしました。若手職員の発案で、まちを庭にするという目標を立てて、小学生や中学生を巻き込みながら、町有地を使って6月に芝生を植えました。これは、コストをかけない公共空間づくりに向けたチャレンジでもあり、様々な人が関わることを通じて、官民協働を肌で感じてもらう可能性も広がります。行政内の異なる部署、町民を含む多様な主体間での連携を実感してもらうことが大きな狙いになっています。

四つ目は、まちづくりの担い手育成事業の検討です。A町では当初から担い手がないという声が聞かれていました。しかし、ヒアリングなどでの出会いで、多様なスキルを持った住民や関係人口の方たちがいることが見えてきました。そこで、Lab を核にして、まちづくりの担い手発掘と育成、その支援を行っています。

### 欠かせない3つの共有感

まとめになりますが、地域創造研究センターを運営していく上で大切なことは、①政策と事業の現場と調査研究機関を接続すること、②行政の問題意識の要請からプロジェクトが立ち上がっていく流れ、そして、③コーディネート機能の重要性を理解して体制を整えることです。この三つが関係者間で共有されて、はじめて地域創造研究センターを駆動させる力が高まっていくと思います。ご清聴ありがとうございました。